

衆議院の解散にあたり全国の団員に訴える

1 大義のない解散・総選挙

安倍首相は、11月18日、衆議院の解散を表明した。今回の解散・総選挙は、アベノミクスの失敗や政治とカネの問題から国民の目をそらし、支持率が下がらず、かつ、野党の選挙準備が整わないうちに、総選挙を行って再び過半数を獲得しようという姑息・卑劣な策略である。長期政権を狙う安倍首相の私利私欲、与党（自民公明）の党利党略による総選挙といわざるをえず、解散の大義は全くない。

2 安倍政権を解散・総選挙に追い込んだのは世論と運動の力

安倍政権が、このタイミングで、解散・総選挙による「リセット」を選択せざるを得なくなったのは、生活保護基準の切り下げ、消費増税、秘密保護法強行、集団的自衛権行使容認の閣議決定、原発再稼働、沖縄新基地建設等々、憲法と広汎な民意を無視した強権的な政権運営に対する国民の怒りと批判が大きく広がったからにはほかならない。11月16日の沖縄県知事選挙では、辺野古新基地建設に反対する翁長雄志氏が圧勝し、新基地建設を強引に進めようとする安倍政権への抗議の県民意思が明確に示された。それに続く今回の解散・総選挙は、憲法違反、民意無視の安倍政権を退場させる絶好のチャンスととらえるべきである。

3 問われるべきは安倍政権による憲法無視の暴走政治

政権側は、今回の総選挙の争点が消費税増税延期の是非の点にあるかのように宣伝している。しかし、消費税増税には、国民の7～8割が反対しているのであって、その延期の是非は争点にならない。

今、ここで問われるべきは、これまで安倍政権が行ってきた、日本を「戦争する国」につくりかえる「戦後レジームからの脱却」路線の是非である。平和憲法と民主主義を擁護し、一層の発展を可能とするか否かの重大な選挙である。

安倍政権は、選挙に勝って、来年以降、海外での武力行使を解禁する安全保障法制整備、労働者を犠牲にして企業に稼がせる雇用改革、格差と貧困を広げる社会保障切り捨て、カジノ法案等の「成長戦略」、原発再稼働、沖縄新基地建設等をさらに無理押しすることを目論んでいる。しかし、そのようなことを絶対に許すわけにはいかない。憲法と民意を無視する安倍政権の暴走に対して、民衆による「ノー」の審判が下されることが切望される。

4 憲法を守り生かす取り組みに全力を尽くす

自由法曹団は、今回の総選挙に際して、日本国憲法を守り生かす勢力が大きく伸長することを強く望むものである。私たちは、国政をめぐる政治的論議が活発に交わされるこの機会に、安倍政権打倒の世論の結集に向けて、街頭宣伝、集会を通じて平和憲法・国民主権・民主主義の擁護のために旺盛に活動することを心から全国の団員に訴えるものである。常任幹事会は、憲法を守り生かす取り組みに全力を尽くす決意である。

2014年11月19日

自由法曹団 常任幹事会